

農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災、国土強靱化対策＜公共＞

令和7年度補正予算額 137,771百万円

＜対策のポイント＞

気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や切迫する南海トラフ地震を始めとする巨大地震等に対応するため、第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、農業水利施設の耐震化や防災重点農業用ため池の防災・減災対策等の取組を切れ目なく推進します。

＜事業目標＞

- 防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池における防災工事の完了率（約8割〔令和12年度まで〕）
- 湛水被害等のおそれがあり、防災対策を講ずる優先度が高い農地等における対策完了率（約5割〔令和12年度まで〕）
- 健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策完了率（約7割〔令和12年度まで〕）
- 機能保全計画で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策完了率（約2割〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

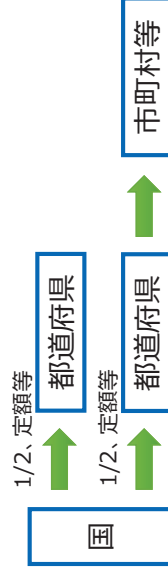
1. 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

- ① 防災重点農業用ため池の防災・減災対策
- ② 「田んぼダム」等の取組
- ③ 農村地域の総合的な防災・減災対策
- ④ 農業水利施設の耐震化
- ⑤ 農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策

2. 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

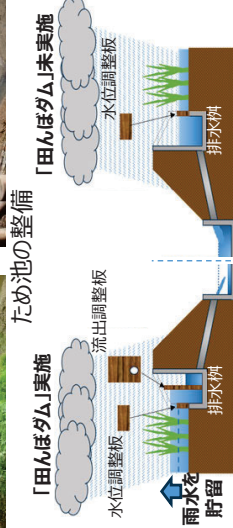
- ① 農道・農道橋等の点検・診断を踏まえた保全対策
- ② 集落排水施設の耐震性能照査・保全対策

＜事業の流れ＞ ※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）



＜事業イメージ＞

国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理



農業水利施設の耐震化



農業水利施設の改修（老朽化対策）

経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化



農道橋の更新



集落排水施設の更新（ポンプ）

【お問い合わせ先】

- | | | |
|-----------|----------|----------------|
| （1①、③の事業） | 農村振興局防災課 | （03-6744-2210） |
| （1②の事業） | 農地資源課 | （03-6744-2208） |
| （1④、⑤の事業） | 水資源課 | （03-3502-6246） |
| （2の事業） | 地域整備課 | （03-6744-2200） |

海岸堤防等の防災・減災対策＜公共＞

令和7年度補正予算額 2,785百万円

＜対策のポイント＞

気候変動に伴い、津波・高潮等の災害リスクが高まることが懸念される中、巨大地震による津波やゼロメートル地帯の高潮等に対し、沿岸域における安全性向上を図る**津波・高潮対策**を実施します。また、**大規模地震が想定されている地域等において、海岸堤防等の耐震対策**を実施します。さらに、「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、事後保全段階の海岸堤防等において機能の回復を図り、**修繕・更新**を実施します。

＜政策目標＞

気候変動を踏まえた高潮・津波に対応した海岸堤防等の整備完了率（51%〔令和5年度〕→58%〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

大規模地震による津波やゼロメートル地帯の高潮等に対し、沿岸域における安全性向上を図る**津波・高潮対策**を推進します。また、**大規模地震が想定される地域等**における海岸堤防等の**耐震対策**を推進します。

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、**老朽化が進行した海岸堤防等の修繕・更新**を推進します。

＜対象事業＞

1. 海岸保全施設整備事業（直轄）
2. 海岸保全施設整備事業（補助）

＜事業の流れ＞

2/3、1/2等

国



都道府県、市町村

（2の事業）

※ 1の事業は、直轄で実施（国費率2/3）

＜事業イメージ＞

流域治水対策（海岸）

○津波・高潮対策の実施により、沿岸域の安全・安心を確保

巨大地震による津波や海抜ゼロメートル地帯の高潮・高波など災害リスクが高く、官公署・病院・重要交通等が存在する沿岸域において、既往最大クラスの高潮等に対応した海岸堤防等の整備を促進し、災害リスクを軽減する。



海岸保全施設の整備により、災害のリスクを軽減



更なる高潮・高波対策が必要な海岸

耐震対策

○耐震対策の実施により、大規模地震・津波のリスクを軽減

大規模地震が想定されている地域等において、海岸堤防等の耐震対策を促進することで、災害リスクを軽減する。



耐震対策（鋼管杭による施工）



耐震対策（地盤改良による施工）

老朽化対策

○老朽化が進行した施設を修繕・更新し、安全性を確保

事後保全段階の海岸堤防等の修繕・更新を実施することで、背後地域の安全性を継続的に確保するとともに、予防保全型維持管理への転換を図り、施設のライフサイクルコストを低減する。



コンクリート劣化・鉄筋露出



護岸が損傷



【お問い合わせ先】 農村振興局防災課（03-6744-2199）、水産庁防災漁村課（03-3502-5304）